

平成 18 年度当初予算 施策別概要

1 1 1 人権尊重社会の実現

(主担当部：生活部)

- 11101 人権尊重社会の実現に向けた総合的な取組の
推進 (生活部)
- 11102 人権啓発の推進 (生活部)
- 11103 人権教育の推進 (教育委員会)
- 11104 同和問題の解決に向けた取組の推進 (生活部)
- 11105 同和教育の推進 (教育委員会)

< 施策の目的 >

(対象) 県民一人ひとりが

(意図) 暮らしの中で、人権が尊重されていると感じられる社会になっている

< 施策の数値目標 >

目 標 項 目		H 1 5 年度	H 1 6 年度	H 1 7 年度	H 1 8 年度
人権尊重社会に関する意識度 (%)	目 標 値	-	51.0	55.0	59.0
	実績 (見込み) 値	47.1	46.4	-	-

「現在は、人権が尊重されている社会である」と感じている人の割合 (県民意識基礎調査)

< 平成 18 年度に残っている課題 >

同和問題、子ども、女性、障害者、外国人など、あらゆる人権問題に対応する効果的な教育・啓発事業を推進してきたところですが、偏見等の差別意識や人権侵害は解消・解決されておらず、さまざまな生活の場面で現れています。また、インターネット上における人権侵害、犯罪被害者等の人権問題など、新たな問題が生じてきています。これらの人権問題についても総合的な取組が必要となってきています。

これらの人権侵害に関わる人権相談も、人権センターをはじめとする関係機関に多く寄せられています。

同和問題については、教育や就労面での問題など引き続き解決に向けて取り組まなければならない課題があります。

< 平成 18 年度の施策の取組方向 >

「人権が尊重される三重をつくる条例」、「人権施策基本方針」(平成 17 年度改定) 及び「人権教育基本方針」等に基づいて関係部局と連携しながら総合的な取組を進めるとともに、「人権施策基本方針」を推進するための具体的な取組計画として、「人権が尊重される三重をつくるための行動プラン (仮称)」を策定します。

また、人権尊重の視点によるまちづくりを総合的に推進するため、地域の多様な主体と協働しながら課題の検討や地域の人材育成などの環境づくりに取り組むとともに、人権啓発については、一層の創意工夫を凝らしながら、生活に身近な地域や職場などさまざまな場面において、人権意識を高めることができる機会を充実します。

人権教育については、児童生徒及び教職員が人権問題を自分のこととして受けとめることができ、みんなが楽しくいきいきと過ごせる人権尊重の学校づくりを進めるため、各学校で策定した「人権教育推進計画」に基づく実践の交流や地域との連携を図る取組を推進するとともに、

地域において住民が主体となった活動に対して支援します。

増加・多様化する人権相談に迅速かつ的確に対応する環境づくりのため、NPOなど民間の相談員の人権感覚及び相談スキルを一層高める研修を充実・強化し、ネットワークづくりに取り組みます。

同和問題については、あらゆる人権問題を総合的に解決していくという視点から全庁横断的に総合行政で取り組むとともに、引き続き十分な啓発等を進めます。

<主な事業>

(新)(一部重)人権文化のまちづくり創造事業

【基本事業名：11101 人権尊重社会の実現に向けた総合的な取組の推進】

当初予算額： 千円 7,679千円

事業概要：人権文化の豊かな地域社会の創造に向けて、人権尊重の視点によるまちづくりを推進するための課題や取組について、県民やNPO、学校、企業等と協働しながら検討するとともに、地域における人権尊重のまちづくりのための学びの場の整備や人権相談のための体制づくりを支援します。

人権啓発事業【基本事業名：11102 人権啓発の推進】

当初予算額： 48,719千円 41,603千円

事業概要：人権フォーラムや人権に関わるパネル展、フォトコンテストの開催、絵本の作成など、さまざまな手法により、県民の人権意識が一層高まる啓発に取り組みます。

(重)子ども一人ひとりが尊重される学校づくり事業【基本事業名：11103 人権教育の推進】

当初予算額： 23,444千円 23,211千円

事業概要：子ども一人ひとりが学校や地域でいきいき過ごすことができるように、子ども・保護者・地域住民が参加する「子ども人権ネットワーク」を構築するなど、学校・地域・家庭が一体となった人権教育を推進します。

(重)人権相談体制充実支援事業【基本事業名：11102 人権啓発の推進】

当初予算額： 3,007千円 2,374千円

事業概要：地域において住民の身近なところで相談対応ができる環境づくりを推進するため、NPOなど民間の相談員のノウハウ等を向上でき、民間の相談員と行政の相談機関とのネットワークを構築できる講座等を開催します。

(重)ひとにやさしいまちづくり支援事業【基本事業名：11102 人権啓発の推進】

当初予算額： 9,000千円 6,500千円

事業概要：一人ひとりが尊重されるまちづくりの視点からの身近な課題解決のため、地域住民等が主体的に取り組む活動に対して支援を行います。

同和問題等啓発事業【基本事業名：11104 同和問題の解決に向けた取組の推進】

当初予算額： 43,089千円 30,838千円

事業概要：同和問題の正しい理解と認識を深め、部落差別を許さない社会を実現するため、マスメディアの活用やポスターの作成など、さまざまな手法による啓発を実施します。